

# 令和6年度 活動予算書

成立の日から令和7年3月31日まで

筑豊地区POS連絡協議会

科目	特定非営利活動にかかる事業	合計
<b>I 経常収益</b>		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		
受取寄附金	50,000	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		
受取助成金	0	
4 事業収益		
A介護予防、健康寿命の延伸に関するイベントの企画運営事業	0	
B介護予防、健康寿命の延伸に関する情報提供事業	0	
C自治体における保健事業、医療介護福祉事業に関する事業	0	
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	
経常収益計	0	50,000
<b>II 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費	5,000	
講師謝金	20,000	
減価償却費	0	
支払利息	0	
事務費	5,000	
その他経費計	30,000	
事業費計		30,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
役員報酬	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
講師謝金	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
.....	0	
その他経費計	0	
管理費計	0	0
経常費用計		30,000
当期経常増減額		20,000
<b>III 経常外収益</b>		
1 固定資産売却益		
2 .....		
経常外収益計	0	0
<b>IV 経常外費用</b>		
1 過年度損益修正損		
2 .....		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額	20,000	20,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)	0	0
次期繰越正味財産額	20,000	20,000

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して

## 活動予算書の注記

### 1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### 事業の区分

A事業	介護予防、健康寿命の延伸に関するイベントの企画運営事業
B事業	介護予防、健康寿命の延伸に関する情報提供事業
C事業	自治体における保健事業、医療介護福祉事業に関する事業

### 2. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	合計
(1) 人件費				
給料手当	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0
講師謝金	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0
(2) その他経費				
講師謝金		20000		20000
事務費	0	5000	0	5000
旅費交通費	0	5000	0	5000
その他経費計	0	30000	0	30000
合計	0	30000	0	30000

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 筑豊地区POS連絡協議会

科目	特定非営利活動にかかる事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
3 受取助成金等			
受取助成金	0		
4 事業収益			
A介護予防、健康寿命の延伸に関するイベントの企画運営事業	100,000		
B介護予防、健康寿命の延伸に関する情報提供事業	0		
C自治体における保健事業、医療介護福祉事業に関する事業	400,000		
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収入	0		
経常収益計	500,000		500,000
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	400,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	400,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	5,000		
講師謝金	20,000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
事務費	5,000		
その他経費計	30,000		
事業費計		0	430,000
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	30,000		
役員報酬	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
講師謝金	0		
人件費計	30,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....	0		
その他経費計	0		
管理費計	30,000	0	30,000
経常費用計			460,000
当期経常増減額			40,000
<b>III 経常外収益</b>			
1 固定資産売却益		0	
2 .....		0	
経常外収益計	0		0
<b>IV 経常外費用</b>			
1 過年度損益修正損		0	
2 .....		0	
経常外費用計		0	0
当期正味財産増減額	40,000	0	40,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)	20,000	0	20,000
次期繰越正味財産額	60,000	0	60,000

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別で作成する。
- 3 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

## 活動予算書の注記

### 1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### 事業の区分

A事業	介護予防、健康寿命の延伸に関するイベントの企画運営事業
B事業	介護予防、健康寿命の延伸に関する情報提供事業
C事業	自治体における保健事業、医療介護福祉事業に関する事業

### 2. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	合計
(1) 人件費				
給料手当	50000	0	350000	400000
臨時雇賃金	0	0	0	0
講師謝金	0	0	0	0
人件費計	50000	0	350000	400000
(2) その他経費				
講師謝金		20000		20000
事務費	0	5000	0	5000
旅費交通費	0	5000	0	5000
その他経費計	0	30000	0	30000
合計	50000	30,000	350000	430000